

民権派系勢力のナショナリズム —多摩の「天主堂学校」校主・山上卓樹（1855-1931）を取り巻いた環境—

岡本 洋之（兵庫大学）

はじめに

本研究は、明治前期に現在の八王子市域の被差別部落にカトリック教会を設立し、そこで子どもたちを含む地域住民に教育を行うなどして、「部落解放運動の先駆」という評価も与えられている山上卓樹に着目する。

通説に基づけば、(1)彼の活動を取り巻き、彼自身も参加した自由民権運動は、そのナショナリズム的性格のために、必ずしも彼へのよき理解者ではなかった、(2)明治 20 年代にキリスト教勢力が日本社会の上層に接近するようになってからは、彼の活動は民権運動の流れをくむ勢力からほとんど忘れ去られてしまった、という 2 点が挙げられよう。

しかし文献調査を進めると、これだけでは十分に説明できない点も出てくる。そこで本発表においては、新たに注目すべきだと思われる点を指摘することにより、自由民権運動および初期議会期民権の動きのとらえ方について、問題提起したい。

I 山上卓樹概観

山上卓樹は、武蔵国多摩郡下壱分方村福岡の裕福な被差別民の家に生まれた。1873（明治 6）年には東京に遊学して中村正直（号敬宇、1832〈天保 3〉～91〈明治 24〉）の同人社に学び、ここで人間としての尊厳に目覚めたとされる。

1876（明治 9）年ころ、卓樹は横浜でカトリックと出会い、仏人神父テストヴィド（Germain-Léger Testevuide, 1849-91）より受洗する。その後ただちに彼の指導を受けながら郷里の被差別部落で伝道し、78（明治 11）年、部落内に聖瑪利亜教会を設立する。当時福岡部落の子どもたちは学校から入学を拒否されていたため、卓樹は教会で部落の子どもや大人に読み書き算盤を教え、ここは天主堂学校と呼ばれた。

1880（明治 13）年、全国的に国会開設を求める運動が高まると、武相では同年 6 月に相模 9 郡の人民がこの趣旨の建白書を元老院に提出し、その 5 か月後に全国の国会期成同盟員 13 万人から選ばれた代表が東京に集まり、国会期成同盟第 2 回大会を開く。多摩で国会開設建白運動が始まったのは、相模よりやや遅れ同年暮れからであったが、翌 81（明治 14）年になると石坂昌孝らの努力により、多摩での組織活動は急ピッチで進む。その結果、武相各地に小規模の政社が林立するようになる。それらは同年 10 月に自由党が結成されても、ただちにそこに合流

はしなかったが、石坂らの努力でしだいにそれらは統一されていき、翌 82（明治 15）年 7 月以降に、彼が同志を大挙引き連れて自由党に加わると、やがてその勢力は強大な神奈川自由党として存在感を発揮するようになる。

この自由民権運動のリーダーたちは主として豪農層であり、学習欲も旺盛であった。多摩の各地にはいくつもの自由党の活動拠点・政治学校があり、その中には自由党浪人の巣窟ともいえるべき小学校もあった。多摩は、自由党の黨員数、比率の両方において全国有数の勢力をもつようになり、党総理の板垣退助から「自由のとりで」「自由党の東北鎮台」と呼ばれた。

このような自由民権運動の高まりのなかで、卓樹は 1882（明治 15）年に自由党に入り、84（明治 17）年には民権結社鴻武館を設立する。このころ彼をはじめとする多数の被差別部落民が民権運動に参加したことから沼謙吉は、福岡の動きを部落解放運動の先駆だとする（沼、1961 年 1 月）。

民権運動の一環として卓樹は密かに爆裂弾作製を試み、実験中に負傷する。その後 1885（明治 18）年の大阪事件で同志が多数逮捕されると、彼は暴力的運動から距離を置くようになる。そして民権運動自体も敗退していく。

1888（明治 21）年、市制町村制施行に際して下壱分方村を含む地域は新しく元八王子村となり、卓樹は助役として福岡部落を含む村域全体での有力者でありつづける。

しかし 1892（明治 25）年の福岡部落大火で教会も焼失すると、以後部落外に人口が流出する。また同年、テストヴィドの後任として着任した神父メイランは、信仰上の問題について卓樹らを批判し、天主堂学校への財政的支援も中止したので、学校は閉鎖に追い込まれた。その背後には、明治政府の政策がキリスト教敵視から接近に変わったことを受けて、カトリック教会が布教対象の重点を、被差別民を含む庶民から士族に、また布教方法の重点を辻説法からミッション・スクールでの教育に変更したことがあるとされる（太田勝、2003 年 8 月）。

1893（明治 26）年以後の卓樹は部落産業の指導者として地域に君臨する。しかしやがて経済力を失い 1907（明治 40）年に福岡を去り、31（昭和 6）年に死去する。

II 自由民権運動に関する問題提起—キリスト教が広まることへの評価をめぐる—

キリスト教が日本社会に伝播することを明治政府の側がどう見ていたかについては、多くの先行研究がある。1889（明治22）年の明治憲法発布までは信教の自由は法的に認められておらず、まだ黙許に過ぎなかった。しかし自由民権運動を徹底的に弾圧してしまうと、こんどは政府みずからがキリスト教にある程度友好的になって条約改正をめざすようになる。福沢諭吉・加藤弘之・外山正一らも反キリスト教の態度を転換する。このなかでキリスト教界は「新しく打ち出されたキリスト教利用政策にともなう、学校建設が許可されると数多くの生徒を集め、父母にまで布教ができることになった。信徒の数も飛躍的に増え始める」。しかしそれは新たな明治憲法下での君主制や教育勅語の「存在を認め前提として布教せざるを得なくな」ったキリスト教であった（太田，2003年8月）。

一方、自由民権運動の側がキリスト教の日本社会における伝播をどう見ていたかについては、研究の蓄積はまだ不十分といわざるを得ず、これでは卓樹についても十分に理解されているといえないであろう。そこで岡本はこの点に関して民権期武相地域の新聞・雑誌を検討している。

今日わずかに明らかになったことは、少なくとも一部の民権系ジャーナリズムが、キリスト教は統一国家をつくる障害になるから禁止等の強攻策に出るべきであるとする旧来の見解から180度転換して、1876（明治9）年秋に、同教の公許を主張するようになったことである。

すなわち『広益問答新聞』は、1876（明治9）年9月6日に、キリスト教徒の増加は日本の統治の妨げになるとし、新宗教を創って対置せよと説く林徳門・同紙仮編集長と、厳禁を主張した花香次郎の文章を載せている。また同月16日には神道に基づく国体護持のため、優秀な者を教導職にして国教を盛んにし、キリスト教増強をくい止めよと説いている。それが同年10月22日になると、同紙は一転して(1)キリスト教が上・中等社会に広がっていること、(2)黙許では政府が人民の信用をなくす、の2点から同教公許を主張するに至った。

この変わり身の鮮やかさは、単に明治政府による教導政策の失敗だけでは説明できないであろう。たとえばこのような事象に関する、今後の解明が望まれる。

III 初期議会期民党の動きに関する問題提起 —岡本が卓樹の著作と見る「政党論」をめぐる—

卓樹研究の困難さの原因は、関係資料の少なさにある。彼の死後、日記の大部分は失われ、現在は一冊の非公開自筆稿集『漫草録』が残っているに過ぎない。

そこで岡本は、前述の新聞・雑誌中に卓樹の

著作がないかと検討した結果、状況証拠からの推論にならざるを得ないが、彼の作品ではないかと強く思わせるものを1点見つけた。

この「政党論」は臥雲堂主人なる者の筆になり、「政党論第一」『進歩』第1巻第5号、進歩社、1890（明治23）年10月25日、4～8頁／「政党論第二」、同年11月10日、同誌第1巻第6号、同社、5～8頁／「政党論第三」、同年同月25日、同誌第1巻第7号、同社、5～10頁、の3回の連載物である。

この一連の文章には次のような特徴がある。

(1)「政党論第一」には中村正直「自鳴鐘説」（1850〈嘉永3〉末ころ）の強い影響が認められる。(2)臥雲堂主人はキリスト教関係者と見られる（「政党論第二」、5～6頁）。(3)彼は医学用語を用いている（「政党論第二」、6頁）。一方で卓樹は、1866（慶応2）年に厚木近辺の蘭方医に学んでいたとされる。(4)政党内において「新に加はり来るもの」が適所に配置されていないことの不当性が、やや告発調で述べられている。これは被差別部落民への不当な扱いを指した表現であろう。(5)臥雲堂主人は政党の首領を「英雄」と重ね合わせて英雄必要論を説き、英雄不要論者に反発しているが、その相手は英雄を嫌い、「英雄が出れば民を塗炭の苦しみにあわせる」を持論とした中村であろう。(6)臥雲堂主人は徳川家康こそ今日の政党の首領にもっともふさわしいとするが（「政党論第三」、8～9頁）、彼がもっとも紙幅を割いて論じているのは低い身分から成り上がった豊臣秀吉である。

ここから「政党論」は部落差別への怒りを内包した文章であり、その著者は山上卓樹であろう。したがって彼は、先行研究が指摘する以上に政治的影響力をもち、初期議会期にも一定の力をもったといえよう。

引用・参考文献

石居人也解説（2008年）「二〇〇七年度第二回企画展 《民権期武相の新聞・雑誌～地域からの発信／地域への発信～》の記録」、町田市立自由民権資料館編『民権期武相の新聞・雑誌』、町田市教育委員会・民権ボックス、2～33頁。

太田勝（2003年8月）「『明治』初期の元八王子村(2)」、『解放新聞』第2131号、解放新聞社、10～11面。

沼謙吉（1961年1月）「部落解放運動の先駆け」、『歴史評論』第125号、民主主義科学者協会歴史部会、45～59頁。